

報道発表

平成 24 年度小学校学習指導要領実施状況調査の実施について

国立教育政策研究所教育課程研究センターでは、平成 23 年度から本格実施されている小学校学習指導要領に基づく児童の学習の実現状況を把握、分析するため、このたび、下記のとおり学習指導要領実施状況調査（前回（平成 16 年 2 月）は「教育課程実施状況調査」名で実施）を実施します。

1. 調査の目的

小学校の新学習指導要領の検証のため、各教科の目標や内容に照らした児童の学習の実現状況について調査研究を行い、次期改訂の検討のためのデータ等を得る。

2. 調査対象教科及び内容等

(1) 調査内容

各教科で下記の①～③の視点に基づく検証事項を踏まえた調査問題を出題する。

- ① 今回の改訂の基本方針に掲げられている事項の実現状況、課題等（例：思考力・判断力・表現力等の育成、言語活動の充実等）
- ② 今回の改訂で新設、学年及び学校を越えて移行した事項の実現状況、課題等
- ③ 従来より課題と指摘される事項、以前の調査で通過率の低い事項、経年比較の観点や授業時数増による相対的な習得状況の変化等の観点から把握・分析が必要な事項の実現状況、課題等

(2) 調査を行う教科

国語、社会、算数、理科、音楽、図画工作、家庭、体育

(3) 調査対象学年

国語… 4, 6 年 社会… 4, 5, 6 年 算数… 4, 5, 6 年
理科… 4, 5, 6 年 音楽、図画工作、家庭、体育… 6 年

(4) 調査実施時期

平成 25 年 2 月 18 日（月）～3 月 8 日（金）（この期間内で各調査対象校が実施）
（体育は平成 25 年度に実施）

3. 調査の形式等

- 調査対象児童数は、各教科 1 冊子当たり 3,000 人程度。総児童数は 70,000 人程度（対象学年の 2%程度）、調査対象学校数は 800 校程度（全学校の 3.6%程度）。
- 一人の児童が取り組む教科数は、第 6 学年は 2 教科、第 5 学年は 1 教科、第 4 学年は 1 教科（一部の学校は増減あり）。
- 調査対象となる学校及び学級は、当該学校の各対象学年から 1 学級を本研究所において無作為抽出。
- 調査は、児童へのペーパーテスト形式による調査に加えて、学校長、教員、児童を対象とした質問紙調査等を実施。
- 調査結果の報告、公表は平成 25 年度以降を予定（調査問題、調査実施学校名、個々の実施学校の調査結果は非公表）。

(担当)

国立教育政策研究所教育課程研究センター

研究開発部長 宮内 健二 (03-6733-6820)

研究開発部研究開発課長 大内 克紀 (03-6733-6821)